

(証券コード: 9616)
平成27年6月10日

株 主 各 位

東京都千代田区外神田二丁目18番8号

株 式 会 社 共 立 メ ン テ ナ ン ス

代表取締役社長 佐 藤 充 孝

第36回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第36回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにて議決権を行使することができますので、後記の「株主総会参考書類」をご検討賜り、お手数ながら議決権を行使していただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原ダイビル 2階「秋葉原コンベンションホール」
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第36期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第36期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
事業報告および計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）15名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- 第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件
- 第7号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件
- 第8号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

4. 議決権の行使について

(1) 書面による議決権の行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月24日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権の行使の場合

所定の議決権行使サイトにパソコン、スマートフォンまたは携帯電話でアクセスしていただき、平成27年6月24日（水曜日）午後5時30分までに賛否をご登録ください。

なお、詳細につきましては61頁から62頁の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご参照ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

◎当日、株主の皆様におかれましては軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kyoritsugroup.co.jp/>）に掲載しておりますので、報告事項に関する提供書面には記載しておりません。

なお、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」は、報告事項に関する提供書面とともに、会計監査人および監査役の監査対象となっております。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kyoritsugroup.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

### 事業報告

(自 平成26年 4 月 1 日  
至 平成27年 3 月 31 日)

#### 1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 共立メンテナンスグループ（企業集団）の事業の経過およびその成果

##### 当期の業績 全般の概況

|             | 共立メンテナンスグループ          | (株)共立メンテナンス           |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 売 上 高       | 110,212百万円(前期比 4.7%増) | 94,766百万円(前期比 7.0%増)  |
| 営 業 利 益     | 8,217百万円(前期比 9.7%増)   | 8,131百万円(前期比 16.5%増)  |
| 経 常 利 益     | 7,663百万円(前期比 12.7%増)  | 8,124百万円(前期比 16.1%増)  |
| 当 期 純 利 益   | 4,387百万円(前期比 14.6%増)  | 5,152百万円(前期比 21.0%増)  |
| 1株当たり当期純利益  | 275.29円(前期比 33.43円増)  | 323.29円(前期比 54.33円増)  |
| R O E       | 10.8%(前期比0.2ポイント減)    | 13.4%(前期比0.0ポイント増)    |
| 総 資 産       | 139,750百万円(前期比 5.9%増) | 123,747百万円(前期比 1.6%増) |
| 純 資 産       | 46,913百万円(前期比 35.6%増) | 44,876百万円(前期比 40.7%増) |
| 自 己 資 本 比 率 | 33.6%(前期比7.4ポイント増)    | 36.3%(前期比 10.1ポイント増)  |

(注) 当社は平成27年2月9日開催の取締役会の決議により、平成27年4月1日付で株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、平成26年3月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融・財政等の政策効果により、引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ等により、依然として先行きが不透明な状況にありました。

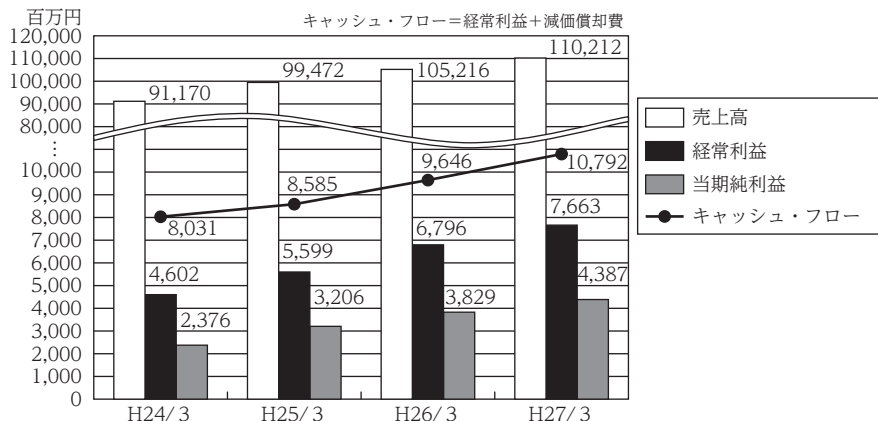
このような環境の下、寮事業につきましては、期初稼働率97.2%（前年比0.2ポイント増）と好調にスタートし、社員寮事業における企業ニーズの増加等もあり、一年を通して堅調に推移いたしました。また、ホテル事業につきましても、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業共に、国内旅行者の増加に加えインバウンド需要による増加も追い風となり、前期を上回る稼働率にて推移し、引き続き大きな牽引力となりました。

なお、前期に引き続き、当社の事業と親密性が高い『大学箱根駅伝』に協賛するなど、より多くの方に共立メンテナンズの事業内容をご理解いただけるよう広報・ＩＲにも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前期より4,996百万円増加し、110,212百万円（前期比4.7％増）となり、営業利益は8,217百万円（前期比9.7％増）、経常利益は7,663百万円（前期比12.7％増）、当期純利益は4,387百万円（前期比14.6％増）となり、前期実績を大幅に上回り過去最高益を更新いたしました。

これらにより共立メンテナンズグループにおける当期の１株当たり当期純利益は275円29銭（前期比33円43銭増）となり、ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）は10.8％（前期比0.2ポイント減）となりました。当期の利益配分につきましては期末配当金を１株当たり26円とさせていただき、実施済みの中間配当金と合わせ年間配当金は１株当たり50円の配当とし、通期で前期比２円の増配とさせていただきたいと存じます。また、次期につきましては、４月１日付にて株式分割を実施しており、配当を年実質20％の増配と予定させていただいております。株主の皆様へに安定的かつ継続的な利益還元を行うとした当社の方針を具現化しようとするものであります。年間配当につきまして次期以降も引き続き維持または増配できるように努める所存でございます。

## 共立メンテナンスグループの売上、利益およびキャッシュ・フロー状況の年間推移



## 共立メンテナンスグループの財産および損益の状況

|               | 第33期<br>平成24年3月期 | 第34期<br>平成25年3月期 | 第35期<br>平成26年3月期 | 第36期<br>平成27年3月期 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高(百万円)      | 91,170           | 99,472           | 105,216          | 110,212          |
| 経常利益(百万円)     | 4,602            | 5,599            | 6,796            | 7,663            |
| 当期純利益(百万円)    | 2,376            | 3,206            | 3,829            | 4,387            |
| 1株当たり当期純利益(円) | 166.35           | 227.21           | 241.86           | 275.29           |
| 総資産(百万円)      | 125,649          | 122,259          | 131,995          | 139,750          |
| 純資産(百万円)      | 31,551           | 34,782           | 34,590           | 46,913           |
| 1株当たり純資産(円)   | 2,235.83         | 2,465.00         | 2,210.94         | 2,658.90         |

## (株)共立メンテナンス(単体)の財産および損益の状況

|               | 第33期<br>平成24年3月期 | 第34期<br>平成25年3月期 | 第35期<br>平成26年3月期 | 第36期<br>平成27年3月期 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高(百万円)      | 75,038           | 81,633           | 88,559           | 94,766           |
| 経常利益(百万円)     | 3,799            | 5,216            | 6,995            | 8,124            |
| 当期純利益(百万円)    | 1,831            | 2,684            | 4,258            | 5,152            |
| 1株当たり当期純利益(円) | 128.17           | 190.25           | 268.96           | 323.29           |
| 総資産(百万円)      | 111,359          | 111,065          | 121,753          | 123,747          |
| 純資産(百万円)      | 29,027           | 31,734           | 31,887           | 44,876           |
| 1株当たり純資産(円)   | 2,056.97         | 2,248.98         | 2,038.21         | 2,543.46         |

(注) 当社は平成27年2月9日開催の取締役会の決議により、平成27年4月1日付で株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、平成26年3月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。

## 共立メンテナンスグループの事業別売上高

(単位：百万円)

| 事業部門         | 前期（平成26年3月期） |        | 当期（平成27年3月期） |        | 増 減    |       |
|--------------|--------------|--------|--------------|--------|--------|-------|
|              | 金額           | 百分比    | 金額           | 百分比    | 金額     | 伸長率   |
| 寮事業          | 41,452       | 39.4%  | 42,665       | 38.7%  | 1,213  | 2.9%  |
| ホテル事業        | 43,475       | 41.3%  | 46,929       | 42.6%  | 3,454  | 7.9%  |
| 総合ビルマネジメント事業 | 13,025       | 12.4%  | 12,626       | 11.5%  | △398   | △3.1% |
| フーズ事業        | 5,180        | 4.9%   | 5,330        | 4.8%   | 150    | 2.9%  |
| デベロップメント事業   | 7,577        | 7.2%   | 9,456        | 8.6%   | 1,878  | 24.8% |
| その他事業        | 6,955        | 6.6%   | 8,871        | 8.0%   | 1,916  | 27.6% |
| 調整額          | △12,449      | △11.8% | △15,668      | △14.2% | △3,219 | —     |
| 合計           | 105,216      | 100.0% | 110,212      | 100.0% | 4,996  | 4.7%  |

## (株)共立メンテナンス（単体）の事業別売上高

(単位：百万円)

| 事業部門    |  | 前期（平成26年3月期） |        | 当期（平成27年3月期） |        | 増 減   |       |
|---------|--|--------------|--------|--------------|--------|-------|-------|
|         |  | 金額           | 百分比    | 金額           | 百分比    | 金額    | 伸長率   |
| 学生寮事業   |  | 24,730       | 27.9%  | 24,938       | 26.3%  | 208   | 0.8%  |
| 社員寮事業   |  | 9,632        | 10.9%  | 10,406       | 11.0%  | 773   | 8.0%  |
| ドミール事業  |  | 3,709        | 4.2%   | 3,876        | 4.1%   | 166   | 4.5%  |
| 受託寮事業   |  | 3,315        | 3.7%   | 3,344        | 3.5%   | 28    | 0.9%  |
| 寮事業小計   |  | 41,388       | 46.7%  | 42,566       | 44.9%  | 1,177 | 2.8%  |
| ドリーイン事業 |  | 21,738       | 24.5%  | 23,402       | 24.7%  | 1,664 | 7.7%  |
| リゾート事業  |  | 21,672       | 24.5%  | 23,448       | 24.7%  | 1,775 | 8.2%  |
| ホテル事業小計 |  | 43,410       | 49.0%  | 46,850       | 49.4%  | 3,440 | 7.9%  |
| その他事業   |  | 3,760        | 4.3%   | 5,349        | 5.7%   | 1,589 | 42.3% |
| 合計      |  | 88,559       | 100.0% | 94,766       | 100.0% | 6,207 | 7.0%  |

## 当期の業績 事業別の概況

### ① 寮事業

|             |               |           |             |
|-------------|---------------|-----------|-------------|
| 学 生 寮 事 業   | 当 期 売 上 高     | 24,966百万円 | (前期比 0.9%増) |
| 社 員 寮 事 業   | 〃             | 10,464百万円 | (前期比 8.2%増) |
| ド ミ ー ル 事 業 | 〃             | 3,890百万円  | (前期比 4.6%増) |
| 受 託 寮 事 業   | 〃             | 3,344百万円  | (前期比 0.9%増) |
| 寮 事 業       | 当 期 売 上 高 合 計 | 42,665百万円 | (前期比 2.9%増) |

|       |             |          |             |
|-------|-------------|----------|-------------|
| 寮 事 業 | 当 期 営 業 利 益 | 6,371百万円 | (前期比 4.1%増) |
|-------|-------------|----------|-------------|

学生寮事業における事業環境は、少子化の進行という傾向が続いておりますが、一方で進学率の上昇による需要拡大や海外からの留学生入学促進用インフラとしての、寮整備のニーズは高まっております。

このような環境下、当期は新たに跡見学園女子大学様、東北工業大学様、神戸女子大学様等との提携を実現いたしました。この結果、当社学生寮の契約者数は19,741名（前期比1.1%増）となり、売上高は24,966百万円（前期比0.9%増）となりました。

社員寮事業における事業環境は、就業者数および新卒求人人数が前期に比べ増加となるなど好転している中、当期の社員寮事業は、寮制度の復活および新たに寮制度を導入される企業が増加したこと等により、好調に推移いたしました。この結果、当社社員寮の契約数は9,113名（前期比4.9%増）となり、売上高は10,464百万円（前期比8.2%増）となりました。

ドミール事業は、ワンルームマンションタイプ寮として、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要等に対応しており、入居者数4,635名（前期比6.2%増）、売上高は3,890百万円（前期比4.6%増）となりました。

受託寮事業は、企業・学校様が保有している寮を受託請負により管理運営する事業であります。『日本一の下宿屋としての運営力』により差別化をはかって展開しており、売上高は3,344百万円（前期比0.9%増）となりました。

以上の結果、寮事業全体では事業所数は436ヶ所（前期比9ヶ所増・受託除く）、定員数は34,379名（前期比698名増）、売上高42,665百万円（前期比2.9%増）と推移し、費用面でも前期に引き続き1棟単位でのコスト管理の徹底をはかった結果、営業利益は6,371百万円（前期比4.1%増）となりました。

## ② ホテル事業

|           |               |           |             |
|-----------|---------------|-----------|-------------|
| ドーマーイン事業  | 当 期 売 上 高     | 23,422百万円 | (前期比 7.7%増) |
| リゾート事業    | 〃             | 23,506百万円 | (前期比 8.2%増) |
| ホ テ ル 事 業 | 当 期 売 上 高 合 計 | 46,929百万円 | (前期比 7.9%増) |

|           |             |          |              |
|-----------|-------------|----------|--------------|
| ホ テ ル 事 業 | 当 期 営 業 利 益 | 4,736百万円 | (前期比 23.6%増) |
|-----------|-------------|----------|--------------|

ドーマーイン（ビジネスホテル）事業は、お客様からの高い満足度を得て、出張宿泊等の企業ニーズのみならず、家族旅行等にも幅広くご利用いただきました。また、昨今の円安動向や韓国・アジアからのインバウンド営業を強化したことにより、外国人のお客様のご利用が速度を上げて伸びております。このような中、前期にオープンいたしました『天然温泉 茶月の湯 ドーマーインEXPRESS掛川』『天然温泉 夕霧の湯 ドーマーインPREMIUMなんば』が好調に推移したほか、既存事業所におきましても多くのお客様にご利用いただき、高い稼働率にて推移いたしました。また、当期は当社グループ海外1号店となる

『Dormy Inn PREMIUM SEOUL Garosugil（カロスギル）』を3月に韓国ソウルにてオープンいたしました。この結果、売上高は23,422百万円（前期比7.7%増）となりました。

リゾート（リゾートホテル）事業は、前期にオープンいたしました『いにしへの宿 伊久』をはじめ、既存事業所におきましても国内旅行者の増加やリピーター様の増加等により、前期を上回る稼働率にて推移いたしました。この結果、売上高は23,506百万円（前期比8.2%増）となりました。

以上の結果、ホテル事業全体では、事業所数は72ヶ所、客室数は10,824室（前期比212室増）となり、売上高46,929百万円（前期比7.9%増）、営業利益4,736百万円（前期比23.6%増）と大幅な増収増益と力強く成長いたしました。

### ③ 総合ビルマネジメント事業

|                 |               |           |              |
|-----------------|---------------|-----------|--------------|
| オフィスビルマネジメント事業  | 当 期 売 上 高     | 4,300百万円  | (前期比 14.9%減) |
| レジデンスビルマネジメント事業 | 〃             | 8,326百万円  | (前期比 4.5%増)  |
| 総合ビルマネジメント事業    | 当 期 売 上 高 合 計 | 12,626百万円 | (前期比 3.1%減)  |

|              |             |        |               |
|--------------|-------------|--------|---------------|
| 総合ビルマネジメント事業 | 当 期 営 業 利 益 | 376百万円 | (前期比 114.0%増) |
|--------------|-------------|--------|---------------|

総合ビルマネジメント事業は、前期における賃貸物件売却により減収となりましたが、建設施工工事部門の効率化の推進等に伴い増益となりました。この結果、売上高12,626百万円（前期比3.1%減）、営業利益376百万円（前期比114.0%増）となりました。

### ④ フーズ事業

フーズ事業では、消費税増税による個人消費の回復の遅れや原材料価格の高騰など厳しい事業環境の中、徹底したコストコントロールをはかってまいりました。この結果、売上高5,330百万円（前期比2.9%増）、営業損失1百万円となりました。

### ⑤ デベロップメント事業

デベロップメント事業では、開発原価は依然として高止まりの状況が続いておりますが、ホテル開発の受注が増加いたしました。この結果、売上高9,456百万円（前期比24.8%増）、営業利益277百万円（前期比9.2%減）となりました。

### ⑥ その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）・P K P 事業（自治体向け業務受託事業）・単身生活者支援事業および保険代理店事業・総合人材サービス事業・融資事業および事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高8,871百万円（前期比27.6%増）、営業損失748百万円となりました。営業損失の大きな要因は、ウェルネスライフ事業における新事業所の開業費用によるものです。

(2) 共立メンテナンスグループの設備投資等の状況

当期中に実施した設備投資の総額は、15,027百万円となりました。その主なものは、寮事業に係る建築工事費、ホテル事業の新築物件に係る建築工事費および既存事業所の改修費等であります。

(3) 共立メンテナンスグループの資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 共立メンテナンスグループが対処すべき課題および次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社収益の鍵となる4月の寮事業期初稼働率が97.3%（前年比0.1ポイント増）と好調なスタートとなりました。

寮事業では、年々拡大する入居者様の多様なニーズに的確にお応えできるように体制を再構築し開発を推進する一方、1棟毎の稼働状況のコントロール強化やコスト抑制等の管理を徹底し収益改善を推し進めてまいります。

ホテル事業では、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業において、平成27年4月に『天然温泉 錦鯉の湯 ドーマーインPREMIUM名古屋栄』、5月に『徒士の湯 ドーマーイン上野・御徒町』をオープンしたほか、『天然温泉 白砂の湯 御宿 野乃 境港(仮称)』『ドーマーイン東室蘭(仮称)』と計4棟のオープンを予定しております。今後も国内外にてお客様のニーズにお応えすべくドーマーインのポテンシャルを最大限に発揮できる地域への展開を進め、ブランドの確立と収益の拡大をはかり、成長を加速させてまいります。また、リゾート（リゾートホテル）事業では、『阿寒川温泉 カムイの湯 ラビスタ阿寒川』『河口湖温泉 ラビスタ富士河口湖』『箱根湯本温泉 月の宿 紗ら』の計3棟のオープンを予定しており、お客様へのサービスの充実と収益管理の徹底をはかりつつ、地域一番店として、お客様にご満足いただける『癒しの湯宿』を展開してまいります。また、新規顧客の開拓とリピーター様に対する営業体制を強化するとともに、将来の成長に向け戦略的に開発のピッチもあげてまいります。

総合ビルマネジメント事業では、お客様にさらに信頼していただける専門能力を含む技術力・商品力を向上させるとともに、総合力を高めた新組織体制にて質の高いビルサービスを提供し、市場競争力の強化を積極的に推進してまいります。

フーズ事業では、より顧客満足度の高い商品・サービスを開発しつつ、変動費管理を徹底し収益構造の改善に努めてまいります。

デベロップメント事業では、共立グループの開発・出店計画を支援するとともに、外部取引先の開拓および原価管理体制の強化を徹底してまいります。

その他事業では、ウェルネスライフ事業およびP K P事業を次世代事業の柱とすべく、事業モデルを早期に確立し今後一層の収益の実現をはかってまいります。

以上であります。当社グループの次期の業績見通しは、当期に大きな牽引役となりましたホテル事業におきまして上記の7棟が新規オープンし、開業準備費用が集中するため前期に比べ一時的におだやかな伸びにとどまりますが、連結では売上高121,700百万円（前期比10.4%増）、営業利益8,700百万円（前期比5.9%増）、経常利益7,850百万円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円（前期比2.6%増）を見込み、着実な成長軌道を推し進めてまいります。単体では、売上高103,300百万円（前期比9.0%増）、経常利益7,710百万円（前期比5.1%減）、当期純利益4,880百万円（前期比5.3%減）を見込んでおります。なお、次期にオープンを予定しているホテル7棟につきましては、次々期より黒字転換する見込みとなっております。

株主の皆様への利益還元につきましては、目標配当性向20%を基準として長期にわたり安定的な配当を目指す一方で、より機動的な利益還元策も追求してまいります。また、皆様にお届けしております経営情報等を通じ、より密度の高い情報をタイムリーにお届けすることによりまして皆様のご意見を賜り、ご安心をいただけるような広報体制の充実を継続してまいります。

当社グループでは年度テーマを掲げており、昨年度は「一路(いちろ)」をテーマに掲げ、旭光が、より燦然と輝くことを目指して「お客様第一の心」を社是とした“ヒューマンメンテナンス企業グループ”へとまた一歩前進する年といたしました。今年度は、新たなる挑戦を行う心構えとして「守破(しゅは)」をテーマに掲げ、時流を捉えながら、創業以来の企業精神をさらに磨き上げ、百年企業へと永続発展する、次なるステージへと踏み出します。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、寮事業、ホテル事業、総合ビルマネジメント事業、フーズ事業、デベロップメント事業およびその他事業を営んでおります。事業の種類別セグメントの事業内容は、次のとおりであります。

| 事業区分         | 事業内容                                                                                                                |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 寮事業          | 学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業                                                                                             |
| ホテル事業        | ドリーミン（ビジネスホテル）事業<br>リゾート（リゾートホテル）事業                                                                                 |
| 総合ビルマネジメント事業 | オフィスビルマネジメント事業<br>レジデンスビルマネジメント事業                                                                                   |
| フーズ事業        | 外食事業<br>受託給食事業<br>ホテルレストラン等の受託運営事業                                                                                  |
| デベロップメント事業   | 建設・企画・設計・仲介事業<br>分譲マンション事業<br>その他開発付帯事業                                                                             |
| その他事業        | ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）<br>P K P事業（自治体向け業務受託事業）<br>単身生活者支援事業および保険代理店事業<br>総合人材サービス事業<br>融資事業および事務代行業<br>その他の付帯事業 |

(6) 主要な営業所（平成27年3月31日現在）

| 会社名                | 本支店・営業所                                                                                                           | 事業所                                     |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| (株) 共立メンテナンス       | 本 社（東京都千代田区）<br>関 西 支 店（大阪府大阪市）<br>札幌支店（北海道札幌市）<br>仙台支店（宮城県仙台市）<br>名古屋支店（愛知県名古屋市）<br>九州支店（福岡県福岡市）<br>京都支店（京都府京都市） | 寮事業648ヶ所<br>ホテル事業71ヶ所<br>その他9ヶ所         |
| (株) 共立エステート        | 本 社（東京都千代田区）<br>大阪支店（大阪府大阪市）<br>京都支店（京都府京都市）                                                                      | －                                       |
| (株) 共立トラスト         | 本 社（東京都千代田区）                                                                                                      | その他1ヶ所                                  |
| (株) 共立フーズサービス      | 本 社（東京都千代田区）                                                                                                      | 外食10ヶ所・コントラクト35ヶ所<br>ホテル&ゴルフ20ヶ所・その他2ヶ所 |
| (株) 日本プレースメントセンター  | 本 社（東京都中央区）<br>大阪支店（大阪府大阪市）                                                                                       | －                                       |
| (株) 共立ファイナンシャルサービス | 本 社（東京都千代田区）                                                                                                      | －                                       |
| (株) ビルネット          | 本 社（東京都中央区）<br>札幌事業部（北海道札幌市）<br>仙台事業部（宮城県仙台市）<br>西日本事業部（大阪府大阪市）<br>名古屋営業所（愛知県名古屋市）<br>福岡営業所（福岡県福岡市）               | 三田事業所・茨城事業所<br>江戸川橋事業所・横浜事業所<br>八景島事業所  |
| (株) セントラルビルワーク     | 本 社（東京都中央区）                                                                                                       | －                                       |
| (株) 韓国共立メンテナンス     | 本社（韓国ソウル特別市中区）                                                                                                    | ホテル事業1ヶ所                                |

(7) 使用人の状況 (平成27年3月31日現在)

① 共立メンテナンスグループの使用人の状況

| 事業区分         | 使用人数 (名) | 前期末比増減 (名) |
|--------------|----------|------------|
| 寮事業          | 906      | 18         |
| ホテル事業        | 966      | 87         |
| 総合ビルマネジメント事業 | 369      | △14        |
| フーズ事業        | 193      | 1          |
| デベロップメント事業   | 38       | 3          |
| その他事業        | 1,152    | 226        |
| 全社           | 271      | △10        |
| 合計           | 3,895    | 311        |

(注) 使用人数は嘱託を含み、臨時雇用者は含んでおりません。

② (株)共立メンテナンスの使用人の状況

| 使用人数 (名) | 前期末比増減 (名) | 平均年齢 (歳) | 平均勤続年数 (年) |
|----------|------------|----------|------------|
| 2,588    | 172        | 44.9     | 4.5        |

(注) 使用人数は嘱託を含み、臨時雇用者および子会社等への出向者は含んでおりません。

なお、正社員 (特殊な就労形態である寮事業常駐管理者を除く。) については次のとおりであります。

| 使用人数 (名) | 前期末比増減 (名) | 平均年齢 (歳) | 平均勤続年数 (年) |
|----------|------------|----------|------------|
| 1,236    | 111        | 35.6     | 5.2        |

(8) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金     | 議 決 権 比 率   | 主 な 事 業 内 容             |
|-----------------------|-----------|-------------|-------------------------|
| (株) 共 立 エ ス テ ー ト     | 百万円<br>90 | %<br>100.00 | 建設・企画・設計・仲介事業等          |
| (株) 共 立 ト ラ ス ト       | 50        | 100.00      | 単身生活者支援事業および保険代理店事業     |
| (株) 共 立 フ ー ズ サ ー ビ ス | 100       | 100.00      | ホテルレストラン等の受託運営事業等       |
| (株) 日本プレースメントセンター     | 255       | 100.00      | 総 合 人 材 サ ー ビ ス 事 業     |
| (株) 共立ファイナンシャルサービス    | 100       | 100.00      | 融 資 事 業 お よ び 事 務 代 行 業 |
| (株) ビ ル ネ ッ ト         | 1,000     | 100.00      | 総 合 ビ ル マ ネ ジ メ ン ト 事 業 |
| (株) セントラルビルワーク        | 27        | (100.00)    | 総 合 ビ ル マ ネ ジ メ ン ト 事 業 |
| (株) 韓国共立メンテナンス        | 959       | 100.00      | ホ テ ル 事 業 お よ び 寮 事 業   |

(注) 議決権比率欄の( )内は、間接所有分であります。

(9) 主要な借入先および借入額 (平成27年3月31日現在)

| 借 入 先                 | 借 入 額     |
|-----------------------|-----------|
| (株) 三 井 住 友 銀 行       | 10,925百万円 |
| (株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 8,911百万円  |
| (株) み ず ほ 銀 行         | 7,333百万円  |
| (株) り そ な 銀 行         | 1,792百万円  |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 (株) | 1,018百万円  |

(注) 1. 借入額は長期借入金および短期借入金の合計額であります。

2. 企業集団の主要な借入先として、当社の借入先の状況を記載しております。

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 29,985,700株
- (2) 発行済株式の総数 15,125,582株 (自己株式422,225株を含む。)
- (3) 当事業年度末の株主数 13,217名
- (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                                    | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------------------------|----------|---------|
| (株)マイルストーン                                                               | 1,951 千株 | 13.27 % |
| 一般財団法人共立国際交流奨学財団                                                         | 848      | 5.76    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)                                                | 608      | 4.13    |
| 石塚 晴久                                                                    | 438      | 2.98    |
| (株)三井住友銀行                                                                | 330      | 2.24    |
| NORTHERN TRUST CO.<br>(AVFC) RE 15PCT TREATY<br>ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店 | 295      | 2.00    |
| (株)みずほ銀行<br>常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)                                        | 281      | 1.91    |
| (株)三菱東京UFJ銀行                                                             | 281      | 1.91    |
| CBLDN RE FUND 116-CLIENT<br>AC 常任代理人 シティバンク銀行(株)                         | 258      | 1.75    |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)                                                  | 239      | 1.62    |

- (注) 1. 当社は自己株式 (422千株) を保有しておりますが、上記には含めておりません。  
2. 持株比率は自己株式 (422千株) を控除して計算しております。  
3. 平成27年4月1日付をもって、普通株式1株を1.2株に分割しております。

## 3. 新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に使用人等に対して交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

| 区 分            | 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成25年12月17日発行) |
|----------------|-------------------------------------|
| 発 行 決 議 の 日    | 平成25年12月2日                          |
| 新 株 予 約 権 の 数  | 7,253個                              |
| 目的となる株式の種類および数 | 普通株式 1,562,136株                     |
| 発 行 価 額        | 無 償                                 |
| 株 式 の 発 行 価 格  | 4,643円                              |
| 新株予約権付社債の残高    | 7,253百万円                            |

- (注) 当社は平成27年2月9日開催の取締役会の決議により、平成27年4月1日付で株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。この分割に伴い、平成27年4月1日以降の株式の発行価格は3,869.2円、目的となる株式の数は1,874,547株に調整しております。

#### 4. 会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名     | 担 当                           |
|----------|---------|-------------------------------|
| 代表取締役会長  | 石 塚 晴 久 | －                             |
| 代表取締役社長  | 佐 藤 充 孝 | －                             |
| 取締役副社長   | 飯 塚 章   | 寮事業担当                         |
| 取締役副社長   | 上 田 卓 味 | 管理部門担当兼P K P事業担当              |
| 取締役副社長   | 蠣 崎 誠   | ウェルネスライフ事業担当                  |
| 常務取締役    | 山 田 滋   | ホテル事業担当兼ホテル事業統括本部ホテル営業推進部長    |
| 取 締 役    | 中 村 幸 治 | グループ管理統括本部経営企画本部長兼情報開発部長      |
| 取 締 役    | 相 良 幸 宏 | ホテル事業統括本部ドリーミン事業本部長兼海外準備室長    |
| 取 締 役    | 井 上 英 介 | 寮事業統括本部東日本本部長                 |
| 取 締 役    | 伊 藤 寛   | グループ管理統括本部新規事業企画担当            |
| 取 締 役    | 鈴 木 真 樹 | ホテル事業統括本部リゾート事業本部長兼リゾート業務企画室長 |
| 取 締 役    | 吉 住 昌 弘 | グループ管理統括本部事務企画推進本部長           |
| 取 締 役    | 寺 山 昭 英 | －                             |
| 常勤監査役    | 笛 木 昭 彦 | －                             |
| 監 査 役    | 濱 本 義 郎 | －                             |
| 監 査 役    | 元 木 恭 三 | －                             |

- (注) 1. 監査役濱本義郎・元木恭三の両氏は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役笛木昭彦氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
常勤監査役笛木昭彦氏は、長年にわたり当社の経理部に在籍し、経理・財務業務に携わってきた経験があります。
3. 監査役濱本義郎・元木恭三の両氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役濱本義郎氏は、証券業界で長年にわたり経営に携わっており、経営に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役元木恭三氏は、金融業界で長年にわたり実務および経営に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 重要な兼職の状況 (平成27年3月31日現在)

| 区 分 | 氏 名     | 兼職する他の会社名                                                                                                                                                                                               | 兼職の内容                                                                         |
|-----|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 石 塚 晴 久 | (株) 共 立 エ ス テ ー ト<br>一般財団法人共立国際交流奨学財団<br>(株) マ イ ル ス ト ー イン<br>(株) 陽 栄 ホ ー ル デ ィ ン グ<br>(株) テ ラ ・ ア ソ シ エ ー シ ョ ン<br>(株) 共 立 食 品<br>(株) 新 生 食 品 (株)<br>(株) オ ー テ ィ ・ コ ム ネ ッ ト<br>(株) 共 立 フ ー ズ サ ー ビ ス | 取 締 役 相 談 役 員<br>評 表 取 締 役<br>代 取 締 役<br>取 締 役<br>取 締 役<br>監 査 役<br>取 締 役 会 長 |
|     | 佐 藤 充 孝 | (株) ビ ル ネ ッ ト<br>(株) e c o f o o d s                                                                                                                                                                    | 取 締 役<br>取 締 役                                                                |
|     | 上 田 卓 味 | (株) 共 立 ファイナンシャルサービス<br>(株) 共 立 ト ラ ス ト                                                                                                                                                                 | 取 締 役<br>取 締 役                                                                |
|     | 山 田 滋   | (株) 韓 国 共 立 メ ン テ ナ ン ス<br>(株) 沖 縄 共 立 メ ン テ ナ ン ス<br>(株) 旅 館 奥 ノ 坊                                                                                                                                     | 代 表 取 締 役 社 長<br>代 表 取 締 役 社 長<br>代 表 取 締 役 社 長                               |
|     | 中 村 幸 治 | (株) 沖 縄 共 立 メ ン テ ナ ン ス                                                                                                                                                                                 | 監 査 役                                                                         |
|     | 相 良 幸 宏 | (株) 韓 国 共 立 メ ン テ ナ ン ス<br>(株) オ オ シ マ フ ォ ー ラ ム                                                                                                                                                        | 常 務 取 締 役<br>取 締 役                                                            |
|     | 井 上 英 介 | (株) 共 立 ファイナンシャルサービス<br>(株) 韓 国 共 立 メ ン テ ナ ン ス<br>(株) 共 友 食 品                                                                                                                                          | 取 締 役<br>取 締 役<br>監 査 役                                                       |
|     | 伊 藤 覚   | (株) 共 立 ト ラ ス ト                                                                                                                                                                                         | 代 表 取 締 役 社 長                                                                 |
|     | 鈴 木 真 樹 | (株) 沖 縄 共 立 メ ン テ ナ ン ス                                                                                                                                                                                 | 取 締 役                                                                         |
|     | 吉 住 昌 弘 | (株) ビ ル ネ ッ ト                                                                                                                                                                                           | 取 締 役                                                                         |
|     | 寺 山 昭 英 | (株) テ ラ ・ ア ソ シ エ ー シ ョ ン                                                                                                                                                                               | 代 表 取 締 役 社 長                                                                 |
| 監査役 | 笛 木 昭 彦 | (株) 共 立 エ ス テ ー ト<br>(株) ビ ル ネ ッ ト                                                                                                                                                                      | 監 査 役<br>監 査 役                                                                |
|     | 濱 本 義 郎 | (株) 共 立 フ ー ズ サ ー ビ ス<br>(株) 共 立 ファイナンシャルサービス                                                                                                                                                           | 監 査 役<br>監 査 役                                                                |
|     | 元 木 恭 三 | (株) 共 立 ト ラ ス ト<br>(株) 日 本 プ レ ー ス メ ン ト セ ン タ ー                                                                                                                                                        | 監 査 役<br>監 査 役                                                                |

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

取締役 13名 509百万円  
監査役 3名 24百万円 (うち社外 2名 12百万円)

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額510百万円 (使用人兼務取締役の使用人分給与を除く) であります (平成20年6月26日開催の第29回定時株主総会決議)。  
2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額68百万円であります (平成20年6月26日開催の第29回定時株主総会決議)。  
3. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与257百万円 (取締役13名に対し250百万円、監査役3名に対し7百万円 (うち社外 2名 3百万円) ) が含まれております。

#### (4) 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

- ①社外監査役の濱本義郎氏は、当社子会社である㈱共立フーズサービス、㈱共立ファイナンシャルサービスの社外監査役を兼任しております。

当社は、㈱共立フーズサービスに対し、ホテルレストラン等の受託運営業務等を委託しております。

当社は、㈱共立ファイナンシャルサービスに対し、融資業務および事務代行業務を委託しております。

- ②社外監査役の元木恭三氏は、当社子会社である㈱共立トラスト、㈱日本プレースメントセンターの社外監査役を兼任しております。

当社は、㈱共立トラストに対し、単身生活者支援業務および保険代理店業務を委託しております。

当社は、㈱日本プレースメントセンターに対し、総合人材サービス業務を委託しております。

#### (5) 社外役員の主な活動状況

| 区 分   | 氏 名  | 主な活動状況                                                                                                         |
|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外監査役 | 濱本義郎 | 当事業年度開催の月例定時取締役会（12回）および定例監査役会（12回）の全てに出席し、証券業界で長年にわたり経営に携わった経験をもとに、取締役の職務執行の監査等職務を遂行する上で必要な発言を適宜行っております。      |
| 社外監査役 | 元木恭三 | 当事業年度開催の月例定時取締役会（12回）および定例監査役会（12回）の全てに出席し、金融業界で長年にわたり実務および経営に携わった経験をもとに、取締役の職務執行の監査等職務を遂行する上で必要な発言を適宜行っております。 |

#### (6) 社外取締役を置くことが相当でない理由

当事業年度末日において、当社には社外取締役はおりませんでしたが、現時点においては、社外取締役を置くことが相当であると考えております。当社事業年度末日の3月31日においては、改正会社法の施行日決定の日から約2ヶ月しかありませんでしたので、社外取締役適任者を特定・確保するには短期間すぎるという事情がありました。また、6月には第36回定時株主総会（本定時株主総会）の開催が予定されており、そのわずかな期間に、社外取締役を選任するためだけに臨時株主総会を開催することは、得られるメリットよりも経済的負担等が大きく、相当でないと判断いたしました。

本定時株主総会において、当社は監査等委員会設置会社に移行する予定であり、本定時株主総会における必要な議案が承認可決されますと、複数の社外取締役を置く体制となります。当社は、過半数が社外取締役で構成される監査等委員会を設置することにより、業務執行の適法性・妥当性の監査・監督機能の強化により、コーポレートガバナンス体制の一層の強化をはかることとなり、より透明性の高い経営が実現できると考えております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月28日開催の第27回定時株主総会で定款を変更し、会計監査人との責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ①監査受嘱者は、監査契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意または重大な過失があった場合を除き、監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度毎の合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。
- ②監査受嘱者の行為が、①の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

### (3) 会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|   |                                        |       |
|---|----------------------------------------|-------|
| ① | 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等                   | 57百万円 |
| ② | 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 65百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額は合計額で記載しております。

2. 当社の連結子会社のうち、(株)韓国共立メンテナンスについては、当社の会計監査人以外の監査法人（海外におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を執行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

### (1) 業務運営の基本方針

当社は、以下の経営理念を経営のよりどころとする。

#### 【経営理念】

顧客第一を会社の心とする

- 一、感謝し、感謝されること
- 一、英知を集め、サービスの向上に努めること
- 一、繁栄を願い、あわせて共益をはかること

また、当社は、上記の経営理念を具体的行動に落とし込んだ以下の「行動指針」、「経営方針」、「企業経営の三原則」、「稟議案件決裁者心得」を日頃の業務運営の指針とする。

#### 【行動指針】

- 一、技能を修得し、知識と礼節を身につけること
- 一、相手の立場になって考え、行動し、信頼を得ること
- 一、自己の行動に妥協を許さず、常に啓発と改革をはかること

#### 【経営方針】

食と住のサービスを通じ、広く社会の発展に寄与する

- 一、「人こそ要」人材の育成を百年の計とする
- 一、「変化こそ不変」時流をとらえ、即時即断、変化適応の経営システムを確立する
- 一、「業績こそ焦点」目標を効率的に定め、明示し成果は還元する
- 一、「自然こそ原理」全体と個、理想と現実、調和をはかり成長する
- 一、「存続こそ使命」信用を蓄積し、社会に応える企業文化を構築する

#### 【企業経営の三原則】

##### ◎判断の主体性

経営判断および意思決定は、社会性、公共性、企業倫理を基準とし、自らの意思により実行する。責任転嫁は絶対にしないこと。

##### ◎徹底した合理主義

「より良いもの」を「より安く」「より継続して」商品（サービス）価値を高めることが、企業経営の究極の社会性。合理化、効率化を徹底すること。

##### ◎権威筋に対して懐疑論者であれ

権威筋（ある分野・事柄に精通している人や機関、その道のプロ、組織の長）の見解、意見も絶対的なものとして受け入れない。真理の探究には妥協を許さないこと。

【稟議案件決裁者心得】

- その一 「経営責任者」「事業責任者」「経過責任者」それぞれの最終意思決定者として責任と自覚をもつこと。
- その二 「社訓の心～顧客第一～」を判断基準の最優先とすること。
- その三 共立グループ指針と適合しているか、否か、検証すること。
- その四 プラス思考で判断し、かつ経営数値(費用対効果)のチェックを怠らないこと。
- その五 私心を捨て公人(組織人)として、自己を律すること。
- その六 企業倫理、社会規範に則って、決裁すること。

(2) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、役職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を遵守するため、コンプライアンス・ポリシーを定めて、全役職員に周知徹底をはかる。
- ②当社は、コンプライアンスの担当役員を任命し、コンプライアンス担当部門を設置する。
- ③コンプライアンスの推進については、「コンプライアンス・マニュアル」を定め、推進プログラム策定のうえ、役職員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導する。
- ④法令遵守上の疑義のある行為等について、社員が直接通報を行う手段を確保するため、内部通報窓口を設置する。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わない。

(3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、リスク管理を統括する役員を任命する(コンプライアンス担当役員がこの任にあたる)。リスク管理を統括する部門としてリスク管理部を所管せしめる。
- ②リスク管理規程を定め、リスク管理体制の整備、問題点の把握および危機発生時の対応を行う。
- ③各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの予防に取り組む。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、取締役会を月1回開催し、重要事項の決定ならびに業務執行が効率的に行われるよう監督する。
- ②当社は、複数の事業本部が事業領域を分担して経営を行う事業本部制を採用する。
- ③事業本部長は、「決裁権限規程」等に基づき付与された権限および予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行う。

- (5) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ①法令・社内体制に基づき、担当職務に従い適切に文書等の保存・管理をする。
  - ②情報の管理については、「情報セキュリティ基本規程」および「情報セキュリティ対策規程」、「個人情報保護に関する基本規程」に基づき対応する。
- (6) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①当社は、当社企業グループにコンプライアンス推進委員を置き、グループ・コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンスを統括する体制を構築する。
  - ②グループ共通の「共立メンテナンスグループコンプライアンスマニュアル」を策定するとともに、内部通報窓口の範囲をグループ全体とする。
  - ③グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要な意思決定についての事前協議を行う。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が求めた場合は、必要に応じて、監査業務の専門性、独立性に配慮し、監査役と協議してスタッフを配置する。
- (8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 前号の使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、人事異動、人事評価、懲戒の決定には監査役の同意を得るものとする。
- (9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、当社に著しい損害をおよぼすおそれのある事項および不正行為や重要な法令ならびに定款違反行為を認知した場合、法令および「監査役監査基準」ならびに「監査役会規則」等社内規程に基づき監査役に報告するものとする。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ①監査役は、重要な意思決定の過程や業務執行状況を把握するため、取締役会や経営会議等重要会議に出席するとともに、決裁書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることができる。
  - ②代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室および会計監査人との連携をとり、効果的な監査業務の遂行をはかる。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主様に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

当社は、業績連動・収益対応型の利益配分を基本方針に、目標配当性向20%を基準に長期にわたり安定して株主の皆様へ報いることを基本スタンスとしております。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額     | 科 目                       | 金 額     |
|-------------------|---------|---------------------------|---------|
| 資 産 の 部           |         | 負 債 の 部                   |         |
| 流 動 資 産           | 31,457  | 流 動 負 債                   | 47,590  |
| 現 金 及 び 預 金       | 16,115  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金         | 5,238   |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 6,841   | 短 期 借 入 金                 | 15,760  |
| 販 売 用 不 動 産       | 1,007   | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債       | 1,350   |
| 仕 掛 販 売 用 不 動 産   | 706     | 未 払 法 人 税 等               | 1,648   |
| 未 成 工 事 支 出 金     | 514     | 前 受 金                     | 12,031  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 791     | 賞 与 引 当 金                 | 1,270   |
| そ の 他             | 5,504   | 役 員 賞 与 引 当 金             | 327     |
| 貸 倒 引 当 金         | △24     | 完 成 工 事 補 償 引 当 金         | 8       |
| 固 定 資 産           | 108,190 | ポ イ ン ト 引 当 金             | 9       |
| 有 形 固 定 資 産       | 72,265  | そ の 他                     | 9,946   |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 32,999  | 固 定 負 債                   | 45,246  |
| 土 地               | 28,704  | 社 債                       | 6,950   |
| 建 設 仮 勘 定         | 8,943   | 転 換 社 債 型 新 株 予 約 権 付 社 債 | 7,253   |
| そ の 他             | 1,618   | 長 期 借 入 金                 | 25,512  |
| 無 形 固 定 資 産       | 1,818   | 長 期 預 り 保 証 金             | 2,904   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 34,105  | 繰 延 税 金 負 債               | 510     |
| 投 資 有 価 証 券       | 6,142   | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 1,042   |
| 長 期 貸 付 金         | 1,056   | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 307     |
| 差 入 保 証 金         | 11,874  | ポ イ ン ト 引 当 金             | 24      |
| 敷 金               | 9,240   | 資 産 除 去 債 務               | 233     |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産 | 11      | そ の 他                     | 507     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 1,115   | 負 債 合 計                   | 92,836  |
| そ の 他             | 4,854   | 純 資 産 の 部                 |         |
| 貸 倒 引 当 金         | △189    | 株 主 資 本                   | 46,011  |
| 繰 延 資 産           | 103     | 資 本 金                     | 5,136   |
| 社 債 発 行 費         | 103     | 資 本 剰 余 金                 | 9,313   |
| 資 産 合 計           | 139,750 | 利 益 剰 余 金                 | 32,670  |
|                   |         | 自 己 株 式                   | △1,109  |
|                   |         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 902     |
|                   |         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 747     |
|                   |         | 為 替 換 算 調 整 勘 定           | 120     |
|                   |         | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額   | 34      |
|                   |         | 純 資 産 合 計                 | 46,913  |
|                   |         | 負 債 純 資 産 合 計             | 139,750 |

# 連結損益計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額   |         |
|----------------|-------|---------|
| 売上高            |       | 110,212 |
| 売上原価           |       | 86,874  |
| 売上総利益          |       | 23,338  |
| 販売費及び一般管理費     |       | 15,120  |
| 営業利益           |       | 8,217   |
| 営業外収益          |       |         |
| 受取利息           | 131   |         |
| 解約保証金収入        | 110   |         |
| 為替差益           | 302   |         |
| その他の           | 176   | 721     |
| 営業外費用          |       |         |
| 支払利息           | 865   |         |
| その他の           | 409   | 1,275   |
| 経常利益           |       | 7,663   |
| 特別利益           |       |         |
| 受取補償金          | 93    |         |
| 投資有価証券売却益      | 33    | 127     |
| 特別損失           |       |         |
| 店舗閉鎖損失         | 12    |         |
| 固定資産売却損        | 17    |         |
| 減損損失           | 75    | 105     |
| 税金等調整前当期純利益    |       | 7,685   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 3,109 |         |
| 法人税等調整額        | 188   | 3,297   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |       | 4,387   |
| 当期純利益          |       | 4,387   |

## 連結株主資本等変動計算書

（自 平成26年 4 月 1 日）  
（至 平成27年 3 月31日）

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|-------------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成26年 4 月 1 日 残高              | 5,136   | 5,943 | 28,892 | △5,471  | 34,500 |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額     |         |       | 55     |         | 55     |
| 会計方針の変更を反映<br>した 当 期 首 残 高    | 5,136   | 5,943 | 28,947 | △5,471  | 34,556 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |       |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |       | △664   |         | △664   |
| 当 期 純 利 益                     |         |       | 4,387  |         | 4,387  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |       |        | △14     | △14    |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |         | 3,369 |        | 4,377   | 7,747  |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |       |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | 3,369 | 3,722  | 4,362   | 11,455 |
| 平成27年 3 月31日 残高               | 5,136   | 9,313 | 32,670 | △1,109  | 46,011 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額           |                    |                    |                  | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|---------------------------------|--------------------|--------------------|------------------|-----------|
|                               | そ の 他 の<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>係 累 計 額 | に 関 連<br>す る 整 額 |           |
| 平成26年 4 月 1 日 残高              | △29                             | 99                 | 20                 | 89               | 34,590    |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額     |                                 |                    |                    |                  | 55        |
| 会計方針の変更を反映<br>した 当 期 首 残 高    | △29                             | 99                 | 20                 | 89               | 34,645    |
| 連結会計年度中の変動額                   |                                 |                    |                    |                  |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                                 |                    |                    |                  | △664      |
| 当 期 純 利 益                     |                                 |                    |                    |                  | 4,387     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                                 |                    |                    |                  | △14       |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                                 |                    |                    |                  | 7,747     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 776                             | 21                 | 14                 | 812              | 812       |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 776                             | 21                 | 14                 | 812              | 12,267    |
| 平成27年 3 月31日 残高               | 747                             | 120                | 34                 | 902              | 46,913    |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月25日

株式会社 共立メンテナンス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 櫻 井 均 ㊞   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 板 谷 秀 穂 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社共立メンテナンスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第36期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月26日

株式会社共立メンテナンス 監査役会

監査役(常勤) 笛 木 昭 彦 ㊞

監 査 役 濱 本 義 郎 ㊞

監 査 役 元 木 恭 三 ㊞

(注) 監査役濱本義郎及び監査役元木恭三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

# 貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                     | 金 額            |
|--------------------|----------------|-------------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |                | <b>負 債 の 部</b>          |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>18,360</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>35,651</b>  |
| 現 金 及 び 預 金        | 8,657          | 買 掛 金                   | 3,564          |
| 売 掛 金              | 4,981          | 短 期 借 入 金               | 10,455         |
| 商 品 及 び 製 品        | 40             | 1年内償還予定の社債              | 1,350          |
| 原材料及び貯蔵品           | 209            | リ ー ス 債 務               | 15             |
| 前 払 費 用            | 2,664          | 未 払 金                   | 2,085          |
| 繰 延 税 金 資 産        | 614            | 未 払 費 用                 | 1,951          |
| そ の 他              | 1,206          | 未 払 法 人 税 等             | 1,463          |
| 貸 倒 引 当 金          | △15            | 前 受 金                   | 10,963         |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>105,283</b> | 預 り 金                   | 1,039          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>63,700</b>  | 預 り 保 証 金               | 575            |
| 建 物                | 30,742         | 賞 与 引 当 金               | 1,007          |
| 構 築 物              | 808            | 役 員 賞 与 引 当 金           | 257            |
| 車 両 運 搬 具          | 0              | ポ イ ン ト 引 当 金           | 9              |
| 工具、器具及び備品          | 1,424          | そ の 他                   | 911            |
| 土 地                | 23,771         | <b>固 定 負 債</b>          | <b>43,218</b>  |
| 建 設 仮 勘 定          | 6,952          | 社 債                     | 6,950          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>1,575</b>   | 転換社債型新株予約権付社債           | 7,253          |
| 借 地 権              | 809            | 長 期 借 入 金               | 24,906         |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 172            | リ ー ス 債 務               | 465            |
| そ の 他              | 592            | 退 職 給 付 引 当 金           | 476            |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>40,008</b>  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 211            |
| 投 資 有 価 証 券        | 5,420          | ポ イ ン ト 引 当 金           | 24             |
| 関 係 会 社 株 式        | 11,080         | 資 産 除 去 債 務             | 204            |
| 出 資 金              | 1              | そ の 他                   | 2,727          |
| 役員及び従業員に対する長期貸付金   | 17             | <b>負 債 合 計</b>          | <b>78,870</b>  |
| 破産更生債権等            | 70             | <b>純 資 産 の 部</b>        |                |
| 差 入 保 証 金          | 10,521         | <b>株 主 資 本</b>          | <b>44,133</b>  |
| 敷 金                | 9,141          | 資 本 金                   | 5,136          |
| 長 期 前 払 費 用        | 1,348          | 資 本 剰 余 金               | 9,313          |
| 繰 延 税 金 資 産        | 440            | 資 本 準 備 金               | 5,942          |
| そ の 他              | 2,110          | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 3,370          |
| 貸 倒 引 当 金          | △144           | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>30,793</b>  |
| <b>繰 延 資 産</b>     | <b>103</b>     | 利 益 準 備 金               | 163            |
| 社 債 発 行 費          | 103            | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 30,629         |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>123,747</b> | 別 途 積 立 金               | 25,420         |
|                    |                | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 5,209          |
|                    |                | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△1,109</b>  |
|                    |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 743            |
|                    |                | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 743            |
|                    |                | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>44,876</b>  |
|                    |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>123,747</b> |

# 損 益 計 算 書

(自 平成26年 4 月 1 日)  
(至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額   |        |
|-------------------------|-------|--------|
| 売 上 高                   |       | 94,766 |
| 売 上 原 価                 |       | 74,140 |
| 売 上 総 利 益               |       | 20,626 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 12,494 |
| 営 業 利 益                 |       | 8,131  |
| 営 業 外 収 益               |       |        |
| 受 取 利 息                 | 171   |        |
| 有 価 証 券 利 息             | 45    |        |
| 受 取 配 当 金               | 521   |        |
| 為 替 差 益                 | 302   |        |
| そ の 他                   | 181   | 1,222  |
| 営 業 外 費 用               |       |        |
| 支 払 利 息                 | 716   |        |
| 社 債 利 息                 | 114   |        |
| 社 債 発 行 費 償 却           | 14    |        |
| 有 価 証 券 売 却 損           | 9     |        |
| そ の 他                   | 375   | 1,229  |
| 経 常 利 益                 |       | 8,124  |
| 特 別 利 益                 |       |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 33    |        |
| 受 取 補 償 金               | 93    |        |
| そ の 他                   | 0     | 128    |
| 特 別 損 失                 |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 30    |        |
| 減 損 損 失                 | 70    | 100    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 8,151  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,761 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 237   | 2,999  |
| 当 期 純 利 益               |       | 5,152  |

# 株主資本等変動計算書

(自 平成26年 4 月 1 日)  
(至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |               |              |           |                          |               |              |        |        |
|-----------------------------|---------|-----------|---------------|--------------|-----------|--------------------------|---------------|--------------|--------|--------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |               |              | 利 益 剰 余 金 |                          |               |              | 自己株式   | 株主資本計  |
|                             |         | 資本準備金     | その 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>別 途<br>積 立 金 | 繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |        |        |
| 平成26年4月1日残高                 | 5,136   | 5,942     | 0             | 5,943        | 163       | 21,820                   | 4,328         | 26,312       | △5,471 | 31,920 |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額   |         |           |               |              |           |                          | △7            | △7           |        | △7     |
| 会計方針の変更を反映<br>した当期首残高       | 5,136   | 5,942     | 0             | 5,943        | 163       | 21,820                   | 4,321         | 26,305       | △5,471 | 31,913 |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |               |              |           |                          |               |              |        |        |
| 別途積立金の積立                    |         |           |               |              |           | 3,600                    | △3,600        | －            |        | －      |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |           |               |              |           |                          | △664          | △664         |        | △664   |
| 当 期 純 利 益                   |         |           |               |              |           |                          | 5,152         | 5,152        |        | 5,152  |
| 自己株式の取得                     |         |           |               |              |           |                          |               |              | △14    | △14    |
| 自己株式の処分                     |         |           | 3,369         | 3,369        |           |                          |               |              | 4,377  | 7,747  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |               |              |           |                          |               |              |        |        |
| 事業年度中の変動額合計                 | －       | －         | 3,369         | 3,369        | －         | 3,600                    | 887           | 4,487        | 4,362  | 12,220 |
| 平成27年3月31日残高                | 5,136   | 5,942     | 3,370         | 9,313        | 163       | 25,420                   | 5,209         | 30,793       | △1,109 | 44,133 |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|------------------|------------------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 平成26年4月1日残高                 | △32              | △32                    | 31,887    |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額   |                  |                        | △7        |
| 会計方針の変更を反映<br>した当期首残高       | △32              | △32                    | 31,880    |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                        |           |
| 別途積立金の積立                    |                  |                        | －         |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                  |                        | △664      |
| 当 期 純 利 益                   |                  |                        | 5,152     |
| 自己株式の取得                     |                  |                        | △14       |
| 自己株式の処分                     |                  |                        | 7,747     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 776              | 776                    | 776       |
| 事業年度中の変動額合計                 | 776              | 776                    | 12,996    |
| 平成27年3月31日残高                | 743              | 743                    | 44,876    |

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月25日

株式会社 共立メンテナンス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 櫻 井 均 印   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 板 谷 秀 穂 印 |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社共立メンテナンスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### （1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

##### （2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月26日

株式会社共立メンテナンス 監査役会

監査役(常勤) 笛 木 昭 彦 ㊞

監 査 役 濱 本 義 郎 ㊞

監 査 役 元 木 恭 三 ㊞

（注）監査役濱本義郎及び監査役元木恭三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

当社の主力事業である寮事業が堅調に推移したほか、ホテル事業においてドーミーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業の両事業が前期を大幅に上回り好調に推移した結果、経常利益ベースで過去最高益を更新することができました。そこで、当社の利益配分方針である「業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益の還元をする」という観点により、当期につきましては、期末配当を26円とさせていただき、中間配当とあわせて年50円とし、通期で前期比2円の増配とさせていただきたいと存じます。

つきましては、以下のとおり剰余金処分をいたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金26円

その総額 382,287,282円

この結果、中間配当金を含めました当期の配当金は、1株当たり年50円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月26日といたしたいと存じます。

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

#### ① 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 4,300,000,000円

#### ② 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 4,300,000,000円

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 定款変更の目的

- ① 当社および子会社の事業の現状に即し、事業目的の明確化をはかるとともに、子会社を含めた今後の事業展開と内容の多様化に対応するため、事業目的の変更を行うものです。
- ② 単元未満株主についての権利を合理的な範囲に制限するため、所要の規定を新設するものです。
- ③ 「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たな機関設計として監査等委員会設置会社制度が創設されました。当社は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、監査等委員会設置会社に移行するため、所要の変更を行うものです。  
併せて、同改正法により責任限定契約の対象が非業務執行取締役等に拡大されたことを受けて、責任限定契約の対象を拡大するべく所要の変更を行うものです。この責任限定契約に係る定款変更につきましては、各監査役の同意を得ております。
- ④ 今後の事業拡大と社外取締役の増員を鑑み、経営体制ならびに取締役会機能の一層の強化・充実をはかるため、取締役の員数を増員するものです。
- ⑤ その他、必要な規定および文言の加除、修正等所要の変更を行うものです。  
なお、本定款変更は本総会終結の時に効力が発生するものといたします。

### 2. 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

・下線は変更箇所を示します。

・第2条（目的）につきましては、＜ ＞に新設、削除、記載順の変更等を記載しております。

| 現 行 定 款                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (商 号)<br>第1条 (条文省略)                                                                                     | (商 号)<br>第1条 (現行どおり)                                                                                                          |
| (目 的)<br>第2条 当社は、次の業務を営むことを目的とする。<br>1.学生寮・社員寮の経営<br><br>2.学校、病院、寮、保養施設、社会福祉施設等の給食業務の請負および栄養管理、指導に関する業務 | (目 的)<br>第2条 当社は、次の業務を営むことを目的とする。<br>1.学生寮・社員寮の経営<br>＜現行どおり＞<br><br>2.学校、病院、寮、保養施設、社会福祉施設等の給食業務の請負および栄養管理、指導に関する業務<br>＜現行どおり＞ |

| 現 行 定 款                                                                                            | 変 更 案                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| <u>3.老人福祉法に基づく有料老人ホームの経営</u><br><変更案第2条第8号に移動>                                                     | <u>3.ホテル、旅館、保養所、研修所、飲食店の経営および請負</u><br><現行定款第2条第4号より移動>        |
| <u>4.ホテル、旅館、保養所、研修所、飲食店の経営および請負</u><br><変更案第2条第3号に移動>                                              | <u>4.公衆浴場の経営および請負</u><br><現行定款第2条第13号より移動>                     |
| <u>5.介護保険法に基づく居宅サービス事業および介護予防サービス事業</u><br><変更案第2条第10号および第11号に移動>                                  | <u>5.温泉源の掘削および温泉供給</u><br><現行定款第2条第40号より移動>                    |
| <u>6.不動産の売買、賃借、仲介および管理業</u><br><変更案第2条第42号に移動>                                                     | <u>6.スパセラピー事業</u><br><現行定款第2条第18号より移動>                         |
| <u>7.家庭電気製品、家具、事務機器、日用雑貨、酒類、煙草、塩、切手、衣料品、食料品、化粧品、菓子、ライター、文房具および玩具の販売および通信販売業</u><br><変更案第2条第47号に移動> | <u>7.旅行業法に基づく旅行業</u><br><現行定款第2条第9号より移動>                       |
| <u>8.生鮮食品、加工食品、冷凍食料品の輸入および販売</u><br><変更案第2条第48号に移動>                                                | <u>8.有料老人ホーム事業、ケアハウス事業、高齢者用住宅事業</u><br><現行定款第2条第3号および第27号より移動> |
| <u>9.旅行業法に基づく旅行業</u><br><変更案第2条第7号に移動>                                                             | <u>9.介護保険法に基づく指定居宅介護支援事業</u><br><現行定款第2条第11号より移動>              |
| <u>10.ビルメンテナンス業</u><br><変更案第2条第54号に移動>                                                             | <u>10.介護保険法に基づく居宅サービス事業</u><br><現行定款第2条第5号より移動>                |
| <u>11.介護保険法に基づく居宅介護支援事業および介護予防支援事業</u><br><変更案第2条第9号および第12号に移動>                                    | <u>11.介護保険法に基づく介護予防サービス事業</u><br><現行定款第2条第5号より移動>              |
| <u>12.貸金業</u><br><変更案第2条第51号に移動>                                                                   | <u>12.介護保険法に基づく介護予防支援事業</u><br><現行定款第2条第11号より移動>               |
| <u>13.公衆浴場の経営および請負</u><br><変更案第2条第4号に移動>                                                           | <u>13.介護保険法に基づく地域密着型サービス事業</u><br><現行定款第2条第34号より移動>            |
| <u>14.建築工事業と土木・建築工事の設計、監理および請負</u><br><変更案第2条第55号に移動>                                              | <u>14.介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス事業</u><br><現行定款第2条第34号より移動>        |

| 現 行 定 款                                                                     | 変 更 案                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 15.一般労働派遣事業、有料職業紹介事業<br>ならびに各種軽作業請負業務<br>＜変更案第2条第50号に移動＞                    | 15. <u>介護保険法に基づく地域支援事業</u><br>＜新 設＞                                         |
| 16.広告代理業<br>＜変更案第2条第43号に移動＞                                                 | 16. <u>介護保険法に基づく介護予防・日常生活支援総合事業</u><br>＜新 設＞                                |
| 17.経営コンサルティング業<br>＜変更案第2条第44号に移動＞                                           | 17. <u>介護保険法適用外での居宅介護サービス事業</u><br>＜新 設＞                                    |
| 18.スパセラピー事業<br>＜変更案第2条第6号に移動＞                                               | 18. <u>居宅介護住宅改修事業</u><br>＜新 設＞                                              |
| 19. I Tネットワーク事業<br>＜変更案第2条第45号に移動＞                                          | 19. <u>障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づく相談支援事業</u><br>＜新 設＞                 |
| 20.地域開発・都市開発および同開発に<br>基づく環境整備に関する調査、企画<br>＜変更案第2条第28号に移動＞                  | 20. <u>障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づく移動支援事業</u><br>＜新 設＞                 |
| 21.各種施設の総合管理業務の請負<br>＜削 除＞                                                  | 21. <u>障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づくその他地域生活支援事業</u><br>＜新 設＞            |
| 22.有料道路、有料駐車場の維持補修および<br>清掃ならびに料金徴収、通行券類の<br>販売に関する業務の請負<br>＜変更案第2条第29号に移動＞ | 22. <u>障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業</u><br>＜現行定款第2条第36号より移動＞ |
| 23.警備の請負ならびに防犯、防災に関する<br>調査、助言および設備器具の販売<br>＜変更案第2条第57号に移動＞                 | 23. <u>高齢者の身体機能の低下を予防するための自立支援事業</u><br>＜新 設＞                               |
| 24.金融機関への金銭の出し入れおよび<br>郵便物の荷造り発送業務ならびに<br>家事事務代行サービス<br>＜変更案第2条第30号に移動＞     | 24. <u>障害者・高齢者等への介助活動</u><br>＜新 設＞                                          |
| 25.水道、電気、ガス等の検針および検査<br>に関する業務の請負<br>＜変更案第2条第31号に移動＞                        | 25. <u>地方自治法に定める指定管理者制度に基づく公の施設および社会福祉法人等の施設の管理運営業務</u><br>＜新 設＞            |

| 現 行 定 款                                                                                   | 変 更 案                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>26.医療機関等から委託された医療関連業務の請負</u><br/> &lt;変更案第2条第32号に移動&gt;</p>                         | <p><u>26.民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）に基づく公共施設等の建設、維持管理および運営業務</u><br/> &lt;新 設&gt;</p> |
| <p><u>27.高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づくサービス付き高齢者向け住宅の経営</u><br/> &lt;変更案第2条第8号に移動&gt;</p>          | <p><u>27.官公庁、地方自治体が所有する施設の総合管理業務の請負および業務管理指導に関する業務</u><br/> &lt;新 設&gt;</p>                   |
| <p><u>28.乳幼児および児童の保育の請負</u><br/> &lt;変更案第2条第34号に移動&gt;</p>                                | <p><u>28.地域開発・都市開発および同開発に基づく環境整備に関する調査、企画</u><br/> &lt;現行定款第2条第20号より移動&gt;</p>                |
| <p><u>29.車両の運行、点検、保守に関する業務の請負</u><br/> &lt;変更案第2条第35号に移動&gt;</p>                          | <p><u>29.有料道路、有料駐車場の維持補修および清掃ならびに料金徴収、通行券類の販売に関する業務の請負</u><br/> &lt;現行定款第2条第22号より移動&gt;</p>   |
| <p><u>30.自動車の整備ならびに自動車・自動車部品の販売、斡旋</u><br/> &lt;変更案第2条第36号に移動&gt;</p>                     | <p><u>30.金融機関への金銭の出し入れおよび郵便物の荷造り発送業務ならびに家事事務代行サービス</u><br/> &lt;現行定款第2条第24号より移動&gt;</p>       |
| <p><u>31.旅客自動車運送事業</u><br/> &lt;変更案第2条第37号に移動&gt;</p>                                     | <p><u>31.水道、電気、ガス等の検針および検査に関する業務の請負</u><br/> &lt;現行定款第2条第25号より移動&gt;</p>                      |
| <p><u>32.貨物自動車運送事業</u><br/> &lt;変更案第2条第38号に移動&gt;</p>                                     | <p><u>32.医療機関等から委託された医療関連業務の請負</u><br/> &lt;現行定款第2条第26号より移動&gt;</p>                           |
| <p><u>33.損害保険代理業</u><br/> &lt;変更案第2条第46号に移動&gt;</p>                                       | <p><u>33.地域子育て支援拠点事業の請負</u><br/> &lt;新 設&gt;</p>                                              |
| <p><u>34.介護保険法に基づく地域密着型サービス事業および地域密着型介護予防サービス事業</u><br/> &lt;変更案第2条第13号および第14号に移動&gt;</p> | <p><u>34.乳幼児および児童の保育の請負</u><br/> &lt;現行定款第2条第28号より移動&gt;</p>                                  |
| <p><u>35.エネルギーコスト削減のための設備機器に関する企画、設計、工事、管理、コンサルタント</u><br/> &lt;変更案第2条第56号に移動&gt;</p>     | <p><u>35.車両の運行管理請負および保守点検に関する業務</u><br/> &lt;現行定款第2条第29号より移動&gt;</p>                          |
| <p><u>36.障害福祉サービス事業</u><br/> &lt;変更案第2条第22号に移動&gt;</p>                                    | <p><u>36.自動車の整備ならびに自動車・自動車部品の販売、斡旋</u><br/> &lt;現行定款第2条第30号より移動&gt;</p>                       |

| 現 行 定 款                                   | 変 更 案                                                                                       |
|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 37.電気販売事業<br>＜変更案第2条第40号に移動＞              | 37.旅客自動車運送事業<br>＜現行定款第2条第31号より移動＞                                                           |
| 38.第二種金融商品取引業<br>＜変更案第2条第53号に移動＞          | 38.貨物自動車運送事業<br>＜現行定款第2条第32号より移動＞                                                           |
| 39.不動産有効利用に関する企画、調査、設計<br>＜変更案第2条第41号に移動＞ | 39.クリーニング業<br>＜新 設＞                                                                         |
| 40.温泉源の掘削及び温泉供給<br>＜変更案第2条第5号に移動＞         | 40.電気販売事業<br>＜現行定款第2条第37号より移動＞                                                              |
| 41.前各号に附帯する一切の事業<br>＜変更案第2条第58号に移動＞       | 41.不動産有効利用に関する企画、調査、設計<br>＜現行定款第2条第39号より移動＞                                                 |
|                                           | 42.不動産の売買、賃借、仲介および管理業<br>＜現行定款第2条第6号より移動＞                                                   |
|                                           | 43.広告代理業<br>＜現行定款第2条第16号より移動＞                                                               |
|                                           | 44.経営コンサルティング業<br>＜現行定款第2条第17号より移動＞                                                         |
|                                           | 45.ＩＴネットワーク事業<br>＜現行定款第2条第19号より移動＞                                                          |
|                                           | 46.損害保険代理業<br>＜現行定款第2条第33号より移動＞                                                             |
|                                           | 47.家庭電気製品、家具、事務機器、日用雑貨、酒類、煙草、塩、切手、衣料品、食料品、化粧品、菓子、ライター、文房具、玩具の販売および通信販売業<br>＜現行定款第2条第7号より移動＞ |
|                                           | 48.生鮮食品、加工食品、冷凍食料品の輸入および販売ならびに通信販売業<br>＜現行定款第2条第8号より移動＞                                     |
|                                           | 49.観光客に係るメイク・着付け・美術・撮影サービスの提供<br>＜新 設＞                                                      |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p><u>50.一般労働派遣事業、有料職業紹介事業ならびに各種軽作業請負業務</u><br/> &lt;現行定款第2条第15号より移動&gt;</p> <p><u>51.貸金業</u><br/> &lt;現行定款第2条第12号より移動&gt;</p> <p><u>52.割賦販売業、信用購入あっせん業および割賦債権買取業</u><br/> &lt;新 設&gt;</p> <p><u>53.第二種金融商品取引業</u><br/> &lt;現行定款第2条第38号より移動&gt;</p> <p><u>54.ビルメンテナンス業</u><br/> &lt;現行定款第2条第10号より移動&gt;</p> <p><u>55.建築工事業と土木・建築工事の設計、監理および請負</u><br/> &lt;現行定款第2条第14号より移動&gt;</p> <p><u>56.エネルギーコスト削減のための設備機器に関する企画、設計、工事、管理、コンサルタント</u><br/> &lt;現行定款第2条第35号より移動&gt;</p> <p><u>57.警備の請負ならびに防犯、防災に関する調査、助言および設備器具の販売</u><br/> &lt;現行定款第2条第23号より移動&gt;</p> <p><u>58.前各号に附帯する一切の事業</u><br/> &lt;現行定款第2条第41号より移動&gt;</p> <p>第3条～第7条（条文省略）</p> <p>（単元未満株式の売渡請求）</p> <p>第8条 当会社の単元未満株式を有する株主は、株式取扱規則の定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。</p> <p>（新 設）</p> <p>第3条～第7条（現行どおり）</p> <p>（単元未満株式の売渡請求）</p> <p>第8条 当会社の単元未満株式を有する株主は、株式取扱規則の定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すこと（以下、買増しという。）を請求することができる。</p> <p>（単元未満株主の権利制限）</p> <p><u>第9条 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u></p> <p><u>②会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                 | 変 更 案                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                         | <u>③取得請求権付株式の取得を請求する権利</u><br><u>④募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利</u><br><u>⑤前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利</u>    |
| (株式取扱規則)<br>第9条 (条文省略)                                                                  | (株式取扱規則)<br>第10条 (現行どおり)                                                                              |
| (株主名簿管理人)<br>第10条 (条文省略)                                                                | (株主名簿管理人)<br>第11条 (現行どおり)                                                                             |
| (基準日)<br>第11条 (条文省略)                                                                    | (基準日)<br>第12条 (現行どおり)                                                                                 |
| (招 集)<br>第12条 当会社の定時株主総会は、毎年3月31日の翌日から3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、必要に応じて随時これを招集する。                | (招 集)<br>第13条 当会社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。                                       |
| (招集者および議長)<br>第13条 当会社の株主総会は、法令に別段の定めがある場合のほか、取締役会の決議により取締役社長が招集し、その議長となる。              | (招集者および議長)<br>第14条 当会社の株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により取締役社長が招集し、その議長となる。                            |
| (株主総会参考書類等のインターネット開示)<br>第14条 (条文省略)                                                    | (株主総会参考書類等のインターネット開示)<br>第15条 (現行どおり)                                                                 |
| (決議の方法)<br>第15条 当会社の株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合のほか、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。 | (決議の方法)<br>第16条 当会社の株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。               |
| (議決権の代理行使)<br>第16条 (条文省略)                                                               | (議決権の代理行使)<br>第17条 (現行どおり)                                                                            |
| (員 数)<br>第17条 当会社の取締役は、15名以内とする。<br><br>(新 設)                                           | (員 数)<br>第18条 当会社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は、18名以内とする。<br><u>②当会社の監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」という。)は、4名以内とする。</u> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(選任方法)<br/>第18条 当会社の取締役は、株主総会の決議によって選任する。</p>                                                                                              | <p>(選任方法)<br/>第19条 当会社の取締役は、監査等委員とそれ以外の取締役とを<u>区別して</u>株主総会の決議によって選任する。</p>                                                                                                                                                                                          |
| <p>(任 期)<br/>第19条 (条文省略)<br/>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>                                                                              | <p>(任 期)<br/>第20条 (現行どおり)</p> <p>②前項の規定にかかわらず、監査等委員の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>③補欠として選任された監査等委員の任期は、退任した監査等委員の任期の満了する時までとする。</p> <p>④<u>会社法第329条第3項に基づき選任された補欠監査等委員の選任決議が効力を有する期間は、決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> |
| <p>(取締役会の設置)<br/>第20条 (条文省略)</p>                                                                                                              | <p>(取締役会の設置)<br/>第21条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>(代表取締役および役付取締役)<br/>第21条 (条文省略)</p> <p>②当会社は、取締役会の決議によって取締役社長1名を選定するほか、必要に応じて取締役会長1名および取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>(新 設)</p> | <p>(代表取締役および役付取締役)<br/>第22条 (現行どおり)</p> <p>②当会社は、取締役会の決議によって取締役社長1名を選定するほか、必要に応じて取締役会長1名および<u>取締役副会長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</u></p> <p>③<u>取締役会の決議により、前項に規定する役付取締役のうちから、当会社を代表する取締役を選定することができる。</u></p>                                                  |
| <p>(取締役会の招集権者および議長)<br/>第22条 当会社の取締役会は、法令に別段の定めがある場合のほか、取締役社長が招集しその議長となる。</p>                                                                 | <p>(取締役会の招集権者および議長)<br/>第23条 当会社の取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集しその議長となる。</p>                                                                                                                                                                                        |
| <p>(取締役会の招集通知)<br/>第23条 当会社の取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p>                                  | <p>(取締役会の招集通知)<br/>第24条 当会社の取締役会の招集通知は、各取締役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p>                                                                                                                                                                |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>②取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(取締役会の決議方法等)<br/>第24条 (条文省略)</p> <p>②当会社は、取締役会の決議事項について、取締役(当該決議事項について議決に加わることができるものに限る)の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が当該決議事項について異議を述べたときはこの限りでない。</p> <p>(新 設)</p> <p>(取締役会規則)<br/>第25条 当会社の取締役会に関する事項は、法令または本定款に別段の定めがある場合のほか、取締役会において定める取締役会規則による。</p> <p>(報酬等)<br/>第26条 当会社の取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(取締役の責任免除)<br/>第27条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる。</p> | <p>②取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(取締役会の決議方法等)<br/>第25条 (現行どおり)</p> <p>②当会社は、取締役会の決議事項について、取締役(当該決議事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> <p>(業務執行の決定の取締役への委任)<br/>第26条 当会社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定を取締役に委任することができる。</p> <p>(取締役会規則)<br/>第27条 当会社の取締役会に関する事項は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会において定める取締役会規則による。</p> <p>(報酬等)<br/>第28条 当会社の取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して定める。</p> <p>(取締役の責任免除)<br/>第29条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>②当会社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外取締役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>(監査役および監査役会の設置)</p> <p>第28条 当会社は、<u>監査役および監査役会を置く。</u></p> <p>(員 数)</p> <p>第29条 当会社の監査役は、<u>4名以内とする。</u></p> <p>(選任方法)</p> <p>第30条 当会社の監査役は、<u>株主総会の決議によって選任する。</u></p> <p>②監査役の選任決議は、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>(任 期)</p> <p>第31条 当会社の監査役の任期は、<u>選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p>②任期満了前に<u>退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(常勤の監査役)</p> <p>第32条 当会社の監査役会は、<u>監査役の中から常勤の監査役を選定する。</u></p> <p>(監査役会の招集通知)</p> <p>第33条 当会社の監査役会の招集通知は、<u>各監査役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>②監査役全員の同意があるときは、<u>招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。</u></p> | <p>②当会社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p>第5章 監査等委員会</p> <p>(監査等委員会の設置)</p> <p>第30条 当会社は、<u>監査等委員会を置く。</u></p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(監査等委員会の招集通知)</p> <p>第31条 当会社の監査等委員会の招集通知は、<u>各監査等委員に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>②監査等委員全員の同意があるときは、<u>招集の手続を経ないで監査等委員会を開催することができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役会の決議方法)</p> <p>第34条 当社の監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>監査役</u>の過半数をもって行う。</p> <p>(監査役会規則)</p> <p>第35条 当社の監査役会に関する事項は、法令または本定款に別段の定めがある場合のほか<u>監査役会</u>において定める<u>監査役会規則</u>による。</p> <p>(報酬等)</p> <p>第36条 当社の監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第37条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、<u>同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)</u>の責任を法令の限度において免除することができ<u>る。</u></p> <p>②当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができ</u>る。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>(会計監査人の設置)</p> <p>第38条 (条文省略)</p> <p>(選任方法)</p> <p>第39条 (条文省略)</p> <p>(任 期)</p> <p>第40条 (条文省略)</p> <p>(報酬等)</p> <p>第41条 当社の会計監査人の報酬等は、代表取締役が<u>監査役会</u>の同意を得て定める。</p> <p>(会計監査人の責任免除)</p> <p>第42条 (条文省略)</p> | <p>(監査等委員会の決議方法)</p> <p>第32条 当社の監査等委員会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって</u>行う。</p> <p>(監査等委員会規則)</p> <p>第33条 当社の監査等委員会に関する事項は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、<u>監査等委員会</u>において定める<u>監査等委員会規則</u>による。</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(会計監査人の設置)</p> <p>第34条 (現行どおり)</p> <p>(選任方法)</p> <p>第35条 (現行どおり)</p> <p>(任 期)</p> <p>第36条 (現行どおり)</p> <p>(報酬等)</p> <p>第37条 当社の会計監査人の報酬等は、代表取締役が<u>監査等委員会</u>の同意を得て定める。</p> <p>(会計監査人の責任限定)</p> <p>第38条 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(事業年度)<br/>第43条 (条文省略)</p> <p>(剰余金の配当等)<br/>第44条 当社は、取締役会の決議によつて、<u>会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。</u></p> <p>②当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。<br/>③当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。<br/>④前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(剰余金の配当等の除斥期間)<br/>第45条 (条文省略)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> | <p>(事業年度)<br/>第39条 (現行どおり)</p> <p>(剰余金の配当等)<br/>第40条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。<br/>(削 除)</p> <p>(剰余金の配当の基準日)<br/>第41条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。<br/>②当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。<br/>③前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> <p>(剰余金の配当等の除斥期間)<br/>第42条 (現行どおり)</p> <p>附 則</p> <p>(監査役の責任免除に関する経過措置)<br/>1 当社は、第36回定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項所定の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。<br/>2 第36回定時株主総会終結前の社外監査役(社外監査役であった者を含む。)の行為に関する会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第37条第2項の定めるところによる。</p> |

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）15名選任の件

当社は第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、取締役全員（13名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）15名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略 歴、地 位、担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | いし づか はる ひさ<br>石 塚 晴 久<br>(昭和22年10月21日) | 昭和54年9月 当社設立<br>当社代表取締役社長<br>平成18年6月 当社代表取締役会長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>(株)共立エステート取締役相談役<br>一般財団法人共立国際交流奨学財団評議員<br>(株)マイルストーン代表取締役<br>(株)陽米ホールディング取締役<br>(株)テラ・アソシエーション取締役<br>(株)共立食品取締役<br>新生食品(株)監査役<br>(株)オーティ・コムネット監査役<br>(株)共立フーズサービス取締役会長                                        | 438,744株          |
| 2         | き とう みつ たか<br>佐 藤 充 孝<br>(昭和23年10月3日)   | 平成12年10月 (株)さくら銀行（現(株)三井住友銀行）<br>神田法人営業第一部長<br>平成13年5月 当社入社<br>平成13年6月 当社取締役<br>平成14年4月 当社取締役フーズ本部長<br>平成16年5月 当社取締役ドミール事業本部長<br>平成18年5月 当社取締役業務企画本部長<br>平成18年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>(株)ビルネット取締役<br>(株)e c o f o o d s 取締役                                              | 18,800株           |
| 3         | いい づか あきら<br>飯 塚 章<br>(昭和23年12月3日)      | 昭和55年3月 当社入社<br>平成3年4月 当社取締役営業本部長<br>平成6年6月 当社常務取締役第二事業本部長<br>平成10年6月 当社専務取締役首都圏本部長<br>平成14年4月 当社取締役副社長東日本本部長<br>平成16年5月 当社取締役副社長寮事業本部長<br>兼業務企画本部長<br>平成20年5月 当社取締役副社長寮事業本部担<br>当兼フーズ本部長<br>平成21年5月 当社取締役副社長寮事業統括本<br>部担当兼フーズ本部長<br>平成22年5月 当社取締役副社長寮事業担当<br>平成27年4月 当社取締役副会長（現任） | 42,444株           |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                  | 略 歴、 地 位、 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4          | うえ だ たく み<br>上 田 卓 味<br>(昭和24年1月9日) | 平成10年4月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)<br>丸の内支店長<br>平成12年4月 当社入社グループ経営本部長<br>平成12年6月 当社取締役グループ経営本部長<br>平成14年4月 当社取締役副社長管理本部長<br>平成16年5月 当社取締役副社長グループ管理<br>本部長<br>平成21年5月 当社取締役副社長グループ管理<br>統括本部担当<br>平成24年10月 当社取締役副社長管理部門担当<br>兼P K P 事業担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)共立ファイナンシャルサービス取締役<br>(株)共立トラスト取締役 | 11,756株           |
| 5          | かき ぎき せい<br>蠣 崎 誠<br>(昭和28年7月17日)   | 昭和55年11月 当社入社<br>平成4年6月 当社取締役事業開発本部長<br>平成6年6月 当社取締役第三事業本部長<br>平成9年4月 当社取締役プロジェクト本部長<br>平成10年4月 当社取締役関西本部長<br>平成14年4月 当社常務取締役西日本支社長<br>平成19年5月 当社取締役副社長ホテル事業本<br>部担当<br>平成21年5月 当社取締役副社長ホテル事業統<br>括本部担当<br>平成22年5月 当社取締役副社長ウェルネスラ<br>イフ事業担当<br>平成27年4月 当社取締役副社長寮事業統括本部<br>寮事業支店統括本部担当(現任)   | 52,696株           |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                | 略 歴、地 位、担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6          | やま だ しげる<br>山 田 滋<br>(昭和25年3月17日) | <p>平成16年4月 当社入社</p> <p>平成16年6月 当社取締役西日本支社総合企画本部長</p> <p>平成17年5月 当社取締役西日本支社関西支店長</p> <p>平成18年10月 当社取締役総合事業推進本部ホテル営業担当</p> <p>平成19年5月 当社取締役ホテル事業本部ホテル営業推進部長</p> <p>平成20年5月 当社取締役ホテル事業本部ホテル営業推進部門担当</p> <p>平成21年5月 当社取締役ホテル事業統括本部ホテル営業推進本部長</p> <p>平成22年5月 当社常務取締役ホテル事業担当</p> <p>平成22年7月 当社常務取締役ホテル事業担当兼ホテル営業推進本部長</p> <p>平成23年6月 当社常務取締役ホテル事業担当</p> <p>平成25年4月 当社常務取締役ホテル事業担当兼グループ管理統括本部広報部長</p> <p>平成25年12月 当社常務取締役ホテル事業担当兼ホテル事業統括本部ホテル営業推進部長兼グループ管理統括本部広報部長</p> <p>平成26年4月 当社常務取締役ホテル事業担当兼ホテル事業統括本部ホテル営業推進部長</p> <p>平成27年4月 当社取締役副社長ホテル事業担当兼ウェルネスライフ事業担当(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>(株)沖縄共立メンテナンス代表取締役社長</p> <p>(株)旅館奥ノ坊代表取締役社長</p> | 4,680株            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                      | 略 歴、地 位、担 当<br>( 重 要、な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7          | いの う え えい すけ<br>井 上 英 介<br>(昭和34年5月17日) | 昭和61年3月 当社入社<br>平成4年4月 当社事業開発本部企画開発部課長<br>平成8年6月 当社大阪支店営業部長<br>平成14年5月 当社首都圏本部第1事業部長<br>平成18年5月 当社執行役員寮事業本部東日本支社<br>第1事業部長兼ドミール事業部長<br>平成19年5月 当社執行役員寮事業本部東日本<br>支社首都圏担当兼第2事業部長<br>平成19年6月 当社取締役寮事業本部東日本支<br>社首都圏担当兼第2事業部長<br>平成21年5月 当社取締役寮事業統括本部首都<br>圏本部長兼ドミール事業部長<br>平成21年10月 当社取締役寮事業統括本部首都<br>圏本部長兼ドミール事業部長兼<br>カスタマーセンター長<br>平成22年5月 当社取締役寮事業統括本部東日本<br>本部長兼カスタマーセンター長<br>平成25年4月 当社取締役寮事業統括本部東日<br>本本部長<br>平成27年4月 当社常務取締役寮事業統括本部<br>寮事業首都圏本部・寮事業企画本<br>部担当（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>(株)共立ファイナンシャルサービス取締役<br>(株)韓国共立メンテナンス取締役<br>(株)共友食品監査役 | 5,040株            |
| 8          | なか むら こう じ<br>中 村 幸 治<br>(昭和37年6月10日)   | 平成7年4月 当社入社<br>平成8年4月 当社事業開発本部経営企画マネ<br>ージャー<br>平成11年4月 当社管理本部経理部長<br>平成16年5月 当社執行役員グループ管理本部<br>統括財務経理部長<br>平成18年6月 当社取締役グループ管理本部統<br>括財務経理部長兼経営管理部長<br>平成19年5月 当社取締役グループ管理本部統<br>括財務経理部長<br>平成20年5月 当社取締役グループ管理本部経<br>営企画部門担当兼総合企画部長<br>兼統括財務経理部長<br>平成21年5月 当社取締役グループ管理統括本<br>部経営企画本部長兼総合企画部<br>長兼財務経理部長<br>平成22年5月 当社取締役グループ管理統括本<br>部経営企画本部長<br>平成24年5月 当社取締役グループ管理統括本部経営<br>企画本部長兼情報開発部長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>(株)沖縄共立メンテナンス監査役                                                                                                             | 2,000株            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略 歴、地 位、担 当<br>(重 要、な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 9         | さが ら ゆき ひろ<br>相 良 幸 宏<br>(昭和39年3月17日) | <p>平成3年11月 当社入社</p> <p>平成10年5月 当社事業開発本部イントレンディ事業部長</p> <p>平成13年5月 当社執行役員ドーミーイン事業部長</p> <p>平成18年6月 当社取締役事業開発本部HOTEL &amp; SPA事業部長兼スパセラピー事業部長</p> <p>平成18年10月 当社取締役ホテル事業本部長</p> <p>平成20年5月 当社取締役ホテル事業本部ドーミーイン部門担当</p> <p>平成21年5月 当社取締役ホテル事業統括本部ドーミーイン事業本部長</p> <p>平成22年5月 当社取締役ホテル事業統括本部ドーミーイン事業本部長兼西日本事業部長</p> <p>平成23年6月 当社取締役ホテル事業統括本部ドーミーイン事業本部長兼西日本事業部長兼海外事業開発部長</p> <p>平成24年5月 当社取締役ホテル事業統括本部ドーミーイン事業本部長兼海外事業開発部長</p> <p>平成25年4月 当社取締役ホテル事業統括本部ドーミーイン事業本部長</p> <p>平成26年4月 当社取締役ホテル事業統括本部ドーミーイン事業本部長兼海外準備室長</p> <p>平成27年4月 当社取締役ホテル事業統括本部ドーミーイン事業本部長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>(株)韓国共立メンテナンス代表取締役社長</p> <p>(株)オオシマフォーラム取締役</p> | 2,871株            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )              | 略 歴、地 位、担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 10         | いとう さとる<br>伊 藤 覚<br>(昭和37年6月4日) | 昭和60年3月 当社入社<br>平成4年4月 当社営業本部営業1部課長<br>平成9年5月 当社札幌支店長<br>平成17年5月 当社寮事業本部業務企画部長<br>平成18年5月 当社執行役員グループ管理本部<br>統括人事総務部長<br>平成20年6月 当社取締役グループ管理本部統<br>括人事総務部長<br>平成21年5月 当社取締役グループ管理統括本部<br>人事総務本部長兼人事総務部長<br>平成22年5月 当社取締役グループ管理統括本<br>部総務本部長兼人事総務部長<br>平成23年6月 当社取締役グループ管理統括本<br>部人事総務本部長兼広報部長<br>平成24年10月 当社取締役グループ管理統括本部<br>人事総務本部長兼広報部長兼P K<br>P事業本部長兼企画営業部長<br>平成25年4月 当社取締役P K P事業本部長兼<br>営業企画部長<br>平成25年10月 当社取締役P K P事業本部長<br>平成26年4月 当社取締役グループ管理統括本<br>部新規事業企画担当（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>(株)共立トラスト代表取締役社長 | 3,300株            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                     | 略 歴 、 地 位 、 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 11         | すず き まさ き<br>鈴 木 真 樹<br>(昭和43年11月14日)  | <p>平成15年 1 月 当社入社事業開発本部ドミール<br/>事業部長</p> <p>平成16年 5 月 当社ドミール事業本部ドミール<br/>事業部長</p> <p>平成17年 5 月 当社寮事業本部東日本支社ドミ<br/>ール事業部長</p> <p>平成18年 5 月 当社総合事業推進本部ホテル事<br/>業推進部長</p> <p>平成19年 5 月 当社ホテル事業本部リゾート事<br/>業部長</p> <p>平成20年 5 月 当社ホテル事業本部リゾート部<br/>門統括部長</p> <p>平成21年 5 月 当社執行役員ホテル事業統括本<br/>部リゾート事業本部長</p> <p>平成23年 4 月 当社執行役員ホテル事業統括本<br/>部リゾート事業本部長兼東日本<br/>事業部長</p> <p>平成23年 6 月 当社取締役ホテル事業統括本部<br/>リゾート事業本部長兼東日本事<br/>業部長兼ホテル営業推進部長</p> <p>平成24年 5 月 当社取締役ホテル事業統括本部<br/>リゾート事業本部長</p> <p>平成25年 4 月 当社取締役ホテル事業統括本部<br/>リゾート事業本部長兼リゾート<br/>業務企画室長</p> <p>平成27年 4 月 当社取締役ホテル事業統括本部<br/>リゾート事業本部長兼リゾート<br/>事業企画室長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>(株)沖縄共立メンテナンス取締役<br/>(株)旅館奥ノ坊常務取締役</p> | 1,400株                 |
| 12         | よし ずみ まさ ひろ<br>吉 住 昌 弘<br>(昭和36年3月28日) | <p>平成16年 9 月 当社入社グループ管理本部情報マ<br/>ネジメント部情報システム室長</p> <p>平成17年11月 当社グループ管理本部情報シ<br/>ステム部長</p> <p>平成21年 6 月 当社グループ管理統括本部事務<br/>企画部長</p> <p>平成21年10月 当社グループ管理統括本部事務<br/>企画推進本部長</p> <p>平成24年 6 月 当社執行役員グループ管理統括<br/>本部事務企画推進本部長</p> <p>平成25年 6 月 当社取締役グループ管理統括本<br/>部事務企画推進本部長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>(株)ビルネット取締役</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 1,500株                 |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                      | 略 歴 、 地 位 、 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| ※<br>13    | きみ づか よし お<br>君 塚 良 生<br>(昭和37年6月8日)    | 平成21年5月 当社入社執行役員寮事業統括本部東日本本部第2事業部長<br>平成27年4月 当社執行役員寮事業統括本部寮事業支店統括本部長（現任）                                                                                                                                                                                                                              | 171株                   |
| ※<br>14    | いし い まさ ひろ<br>石 井 正 浩<br>(昭和38年10月25日)  | 平成9年11月 当社入社<br>平成14年5月 当社経営企画本部長室長<br>平成15年5月 当社社長室長<br>平成22年5月 当社社長室長兼事業開発室長<br>平成23年5月 当社グループ管理統括本部総務部長兼社長室長<br>平成25年4月 当社執行役員グループ管理統括本部人事総務本部長兼総務部長兼社長室長<br>平成26年4月 当社執行役員グループ管理統括本部人事総務本部長兼社長室長<br>平成26年11月 当社執行役員グループ管理統括本部人事総務本部長兼総務部長兼リスク管理部長兼社長室長<br>平成27年4月 当社執行役員グループ管理統括本部人事総務本部長兼社長室長（現任） | 1,300株                 |
| 15         | てら やま あき ひで<br>寺 山 昭 英<br>(昭和20年11月13日) | 平成3年5月 (株)ファミリー常務取締役<br>平成7年1月 当社入社プロジェクト事業本部長<br>平成7年5月 当社事業開発本部長<br>平成7年6月 当社常務取締役事業開発本部長<br>平成11年4月 当社取締役（現任）<br>平成11年5月 (株)カスミコンビニエンスネットワークス専務取締役<br>平成13年10月 (株)ぱぱす専務取締役<br>平成15年1月 (株)テラ・アソシエーション代表取締役社長（現任）<br>平成16年8月 (株)ホットランド取締役社長（重要な兼職の状況）<br>(株)テラ・アソシエーション代表取締役社長                        | 22,308株                |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 当社と石塚晴久氏との間および当社と石塚晴久氏が代表取締役を務める(株)マイルストーンの間には事業用建物の賃貸借関係があります。
3. 当社は、石塚晴久氏が評議員を務める一般財団法人共立国際交流奨学財団に対して寄付を行っており、また、同財団から寮の賃料収入およびホテルの利用料収入があります。
4. そのほかの取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は第2号議案「定款一部変更の件」の承認決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましてはあらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略 歴、地 位、担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                              | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ※<br>1    | み つ ま ひろし<br>三 津 間 博<br>(昭和20年1月6日)     | 平成2年1月 当社入社<br>平成7年5月 当社事務センター部長<br>平成12年6月 (株)共立ファイナンシャルサービ<br>ス代表取締役社長<br>平成27年4月 (株)共立ファイナンシャルサービ<br>ス監査役(現任)<br>平成27年6月 (株)共立エステート監査役(予定)                                                                                                                                                 | 13,067株           |
| ※<br>2    | もと き きょう ぞう<br>元 木 恭 三<br>(昭和23年11月20日) | 昭和47年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀<br>行) 入行<br>平成10年10月 同行検査部長<br>平成12年6月 ダイヤモンド抵当証券(株)常務取締役<br>平成13年6月 ダイヤモンドファクター(株)<br>(現三菱UFJファクター(株)) 常<br>勤監査役<br>平成15年6月 千歳興産(株)常務取締役<br>平成21年6月 日本酒類販売(株)常勤監査役<br>平成24年6月 当社社外監査役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)共立トラスト監査役<br>(株)日本プレースメントセンター監査役<br>(株)共立アシスト監査役  | —                 |
| ※<br>3    | みや ぎ とし あき<br>宮 城 利 章<br>(昭和22年12月27日)  | 平成4年8月 日興証券(株)名古屋支店事業法人部長<br>平成9年2月 日興証券(株)西武支店長<br>平成10年2月 日興証券(株)本社第一金融法人部長<br>平成12年3月 日興証券(株)兜町支店長<br>平成13年9月 日興証券(株)お客様相談室長<br>平成16年6月 日興フィナンシャルインテリジ<br>エンス(株)常勤監査役<br>平成20年6月 かざか証券(株)(現内藤証券(株)) 取<br>締役<br>平成22年6月 かざか証券(株)(現内藤証券(株)) 常<br>勤監査役<br>平成27年6月 (株)日本プレースメントセンター<br>監査役(予定) | —                 |

- (注) 1. ※は、新任の取締役候補者であります。  
2. 三津間博氏、元木恭三氏および宮城利章氏と当社の間に特別の利害関係はありません。  
3. 元木恭三氏および宮城利章氏は、社外取締役候補者であります。

4. 元木恭三氏は、金融業界で長年にわたり実務および経営に携わり、財務および会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
5. 宮城利章氏は、証券業界で経営に携わり、経営に関する経験と見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
6. 当社は、三津間博氏、元木恭三氏および宮城利章氏が監査等委員である取締役就任した場合、各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく監査等委員である取締役の責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。
7. 当社は、元木恭三氏および宮城利章氏を独立役員として、東京証券取引所に届け出る予定であります。

## 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

当社は第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、当社の監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきますと存じます。

また、本議案に関しましてはあらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                          | 略 歴<br>(重要な兼職の状況)                                | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------|------------------------|
| かめ やま はる のぶ<br>亀 山 晴 信<br>(昭和34年5月15日) | 平成4年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）<br>岡村勲法律事務所（現岡村総合法律事務所）入所 | —                      |
|                                        | 平成9年4月 亀山晴信法律事務所（現亀山総合法律事務所）開設同所長（現任）            |                        |
|                                        | 平成19年6月 (株)小森コーポレーション社外監査役                       |                        |
|                                        | 平成22年4月 東京簡易裁判所民事調停委員（現任）                        |                        |
|                                        | 平成24年10月 (株)東光高岳ホールディングス（現(株)東光高岳）社外取締役（現任）      |                        |
|                                        | 平成25年6月 (株)小森コーポレーション社外取締役（現任）                   |                        |
|                                        | 平成25年10月 ソマール(株)社外監査役（現任）                        |                        |

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 亀山晴信氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 亀山晴信氏は、弁護士として培われた専門知識・経験等を当社の監査に活かしていただくことができるという見地から社外取締役候補者として適任であり、かつ社外監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断したため、補欠の社外監査等委員である取締役としての選任をお願いするものであります。

## 第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

当社の取締役の報酬額は、平成20年6月26日開催の第29回定時株主総会において年額510百万円以内とご決議いただき今日に至っておりますが、第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、現在の取締役の報酬額に関する定めを廃止し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を、経済情勢等諸般の事情、業績連動型報酬制度の拡充への対応も考慮して、年額800百万円以内と定めるものです。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといいたしたいと存じます。第2号議案および第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名となります。

## **第7号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件**

当社は第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役の報酬額を、監査等委員の職務と責任を考慮して、年額70百万円以内と定めるものです。第2号議案および第4号議案が原案どおり承認可決されますと、監査等委員である取締役は3名となります。

**第8号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件**

監査役笛木昭彦氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、在任中の功労に報いるため、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、監査等委員である取締役の協議によることにご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                   |
|---------|-----------------------|
| 笛 木 昭 彦 | 平成19年 6 月 当社常勤監査役（現任） |

以 上

## ＜インターネットによる議決権行使のお手続きについて＞

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evotage.jp/>) にアクセスしていただくことによってのみ可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）。
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成27年6月24日（水曜日）の午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

## 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

## 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

## 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合のポケット通信料・その他携帯電話利用による料金も株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内

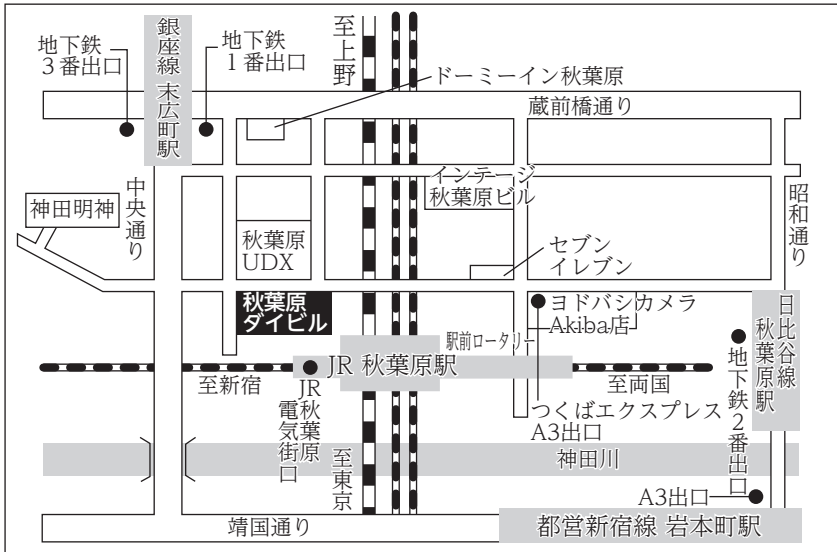
東京都千代田区外神田一丁目18番13号

秋葉原ダイビル 2階

秋葉原コンベンションホール

電話 03(5297)0230

なお、会場ビル内は禁煙となります。



### ■交通 JR秋葉原駅 電気街口より徒歩1分

|                |      |
|----------------|------|
| 東京メトロ銀座線 末広町駅  | 徒歩3分 |
| 東京メトロ日比谷線 秋葉原駅 | 徒歩4分 |
| 都営新宿線 岩本町駅     | 徒歩7分 |
| つくばエクスプレス 秋葉原駅 | 徒歩3分 |



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。